



平成30年度 認知症、防災、まちづくりなどで 予算特別委員会 積極的に提案!!

平成30年度予算特別委員会の第3日目にあたる3月15日、都議会公明党のうすい浩一議員は総括質問に立ち、都民の身近な安全・安心に役立つ提案を積極的に行いました。ここにその要旨を掲載いたします。都民の皆様の率直なご意見・ご要望をお聞かせください。



認知症対策の充実を

Q 2025年には、都内で認知症の症状を抱える高齢者は、約56万人に達すると言われている。認知症の症状である妄想や、怒りだす、介護を拒否するなどの行動・心理症状に対応できる人材育成に向けての、モデル事業について具体的な内容を伺う。

A 介護拒否等の行動・心理症状の改善に実績のあるスウェーデンのケアプログラムを基に東京都医学総合研究所が開発した日本版プログラムを3つの区市で、その効果を検証した。

多くの事例で症状の改善が見られた為、このプログラムを活用し東京でも更に充実させていく。〈福祉保健局長答弁〉

Q こうした取り組みは、非常に期待できる。来年度に向け、都は新たな取り組みを開始するとの事だが、その内容と今後の区市町村への普及についての目標を伺う。

A ケアプログラムの普及に向け、来年度から参加する事業所の募集や現場で推進役を担うアドミニストレーターの養成などに取り組む区市町村に対し支援をしていく。対象事業所についても、在宅の介護サービス事業所に加え、特別養護老人ホームなど全ての介護サービス事業所に拡大していく。2025年度までに、都内全域へのケアプログラムの普及を目指していく。〈福祉保健局長答弁〉

Q 是非多くの区市町村・事業所でケアプログラムに取り組み、行動・心理症状で困っている都民やその家族がより良い生活を送れるようにしてもらいたい。都は、区市町村・事業所の参加を促すような支援を行うべきだが、所見を伺う。

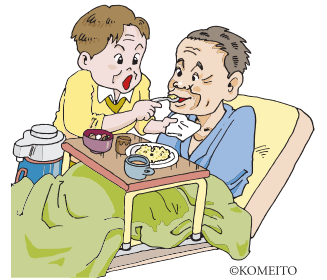
A できるだけ多くの区市町村や事業所に取り組んでいただけるよう、来年度はケアプログラムの実施方法や効果を紹介する区市町村説明会や、モデル事業に参加した事業所の事例報告会などを開催するほか、具体的な取り組み方法等を分かりやすく紹介したリーフレットを作成する。

また、広く都民の方に、このプログラムの意義を理解していただけるよう、区市町村が行う住民向けの普及啓発を支援するとともに、認知症のポータルサイト「とうきょう認知症ナビ」に、実施事業所や取り組み事例等を紹介する専用ページを開設し、広く情報発信していく。〈福祉保健局長答弁〉

Q 2025年には、認知症高齢者が全国で、700万人となる。今回のケアプログラム開発の取り組みは、全国のモデルとなる先駆的なものであり、是非ともこのモデルを「東京モデル」として東京から日本全体に広めていくべきだと考える。知事の所見を伺う

A 認知症の症状の中でも、介護拒否や抑うつなどの行動・心理症状は、介護する家族やスタッフに大きな負担となる。東京都医学総合研究所が開発した認知症の方とその家族を支援するケアプログラムは、こうした認知症の症状を「見える化」し、一人ひとりに合ったケアを共有することで行動・心理症状を改善できる、日本で初めての取り組みである。

来年度からは、区市町村と連携して、都内に普及を図ることとしており、今後、ICTを活用した「日本版BPSDケアプログラム」として広く全国に普及させていきたい。〈知事答弁〉



©KOMEI TO

官民連携ファンドについて

Q 「官民連携再生可能エネルギーファンド」においても、東日本大震災からの復興に向けて、被災地において事業を推進すべきと考えるが、都の見解を伺う。



A 都は平成26年度に、本ファンドに対して12億円を出資した。これまで11件、約14万キロワットの発電施設へ投融資を実施しており、これは、約7万8千世帯分の電力使用量に相当する。

そのうち被災3県においては、福島県南相馬市のメガソーラーの一件に投融資を実施した。

今後も、東日本大震災からの復興を含め、地域経済の活性化などにつながるためにも、被災地における取組を拡大することが望ましいと認識している。ファンド運営事業者と定期的に意見交換しており、今後、具体的な候補地が選定されるものと考えている。〈会計管理局長〉

さらなる防災対策の拡充を

Q 足立区内の特定整備路線の進捗状況と今後の予定について伺う。

A 特定整備路線は、市街地の延焼を遮断し、避難路や緊急車両の通行路となる。

補助第136号線扇・梅田区間では昨年12月末現在、9割を超える用地を取得し、既に街路築造工事などを実施している。

補助第136号線足立区間及び補助138号線興野区間では、昨年12月末現在、それぞれ約4割、約6割の用地を取得しており、新たに平成30年度から両区間で排水管設置工事に着手する。〈建設局長〉

Q 木密密集地域における狭い道路を防災生活道路として整備する機会を捉えて、無電柱化を進めていくことが必要と私は考えるが、見解を伺う。

A 来年度は、防災生活道路の事業規模をさらに拡大し、防災生活道路を軸とした木密地域の無電柱化に積極的に取り組む。〈都技監〉

Q 権利者や借家人などの受け皿づくりのため、民間の力を生かし、魅力的な計画とすることが必要と考えるが、見解を伺う。

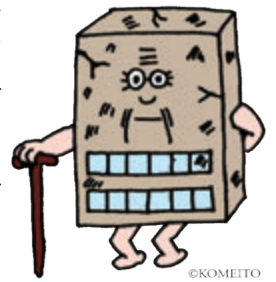
A 先行して事業化を予定する地区で、来年度早期に民間事業者へのヒアリングなどを行って、柔軟なアイデアやノウハウを取り入れながら、実施方針をとりまとめ、来年度内に具体的な事業者募集を開始する。

また、借家人などには、都営住宅のあっせん等のほか、今年度からは、不燃化特区において引越し費用の支援を行うなど、円滑な移転を促進する。〈都技監〉

Q 都は、これまで区市町村と連携しながら、空き家対策を進めているが、木密対策を進める意味でも、更に取組を強化すべきと考えるが、見解を伺う。

A これまで不燃化特区において、老朽建築物の除却や建替えなどを進める区に対して支援してきた。加えて不燃化特区以外でも跡地をポケットパークなど公的に利用する場合、区市町村に対し、空き家の除却について支援している。

さらに、来年度からは、木密地域であれば、不燃化特区以外でも、無接道の老朽空き家を、新たに、除却の補助対象とする。〈都技監〉



都立公園の魅力向上

Q 都立公園の魅力向上のために導入した民間を活用したレストラン・カフェについて、これまでの取組とその成果を伺う。

A 都はこれまで、公園ごとの個性・特性を踏まえ、上野恩賜公園や駒沢オリンピック公園において、民間を活用した飲食店を導入してきた。

上野恩賜公園のカフェでは、公園を訪れた多くの方が気軽に立ち寄り、開放的な雰囲気の中で自由な時間を過ごしている。

駒沢オリンピック公園のレストランでは、利用者ニーズに合わせて、モーニングからディナーまで、時間帯別



の飲食メニューが提供されているほか、レストラン事業者が施設内で地元産の野菜を販売するファーマーズマーケットやヨガ教室を開催するなど、公園の新たな賑わいが創出された。〈建設局長〉

Q 舎人公園にも民間を活用したレストランを導入していただきたいが、都の所見を伺う。

A 民間を活用したレストランを都立公園に設置することは、新たな賑わいの創出に効果的な取組みだ。

レストランの設置に当たっては、防災性の向上や緑の保全など公園の本来機能を確保しつつ、利用者ニーズや事業採算性、公園ごとの個性・特性を踏まえ、地域や公園利用者の理解を得ながら、段階的に進めていく必要がある。

野球場などのスポーツ施設やバーベキュー広場などを有し、多くの方々に利用されている舎人公園においても、今後、民間を活用したレストラン導入の可能性を検討していく。〈建設局長〉

SNSを利用した青少年の相談体制

Q 「こたエール」のLINEによる相談の期間や時間帯、人員体制について伺う。

A 「こたエール」では、来年度の新学期と夏休みの期間、それぞれ二週間ずつ、月曜日から土曜日までLINE相談を試行する。時間帯は、現行の電話やメール相談では、子供に加え保護者からの相談もあることを踏まえ、午前10時から午後九時まで受け付ける。

相談体制は、現行の電話・メール相談に対応しているこ人に加え、LINE相談専任の担当者を確保、相談に適切に対応できる体制を整える。

また、相談される方の状況を的確に把握して対応することが求められることから、児童心理カウンセリングをはじめLINEの特徴を踏まえた研修を実施、相談員のスキルアップを図ったうえで、LINEを活用して効果的な相談が実施できるよう努めていく。〈青少年・治安対策本部長〉



TOPICS トピックス ライナーに痴漢防止ポスター!

昨年9月の第三回定例会で、うすい都議は日暮里・舎人ライナーにおける車内の迷惑防止対策を講じる要望をしました。その声が、一歩前進しました。

以下質問内容

私の地元足立区内を走る日暮里・舎人ライナーは、平成二十年に開業して以来、都心と区の西部地域を結ぶ足として、多くの住民が利用しています。

しかし、日暮里・舎人ライナーは自動運転システムで

運行しており、車内に非常通報器などの連絡手段があるものの、痴漢行為や盗撮などの迷惑行為で不快な思いをしても、直接駅へ訴えにくいという事情があります。このため、利用者からは迷惑行為防止の強化を求める声が私のもとに強く寄せられております。

利用者が安心して乗車できるように、交通局は警視庁と連携を密にしながら、迷惑行為対策を講じるべきと考えますが、見解を求めます。